

発売中
100円

憲法9条を変えて、
「戦争する自衛隊」にして
いいのですか(憲法会議・発行)

安倍政権が最大5%削減を閣議決定

生活と健康を守る会大分県連合会は22日、生活保護基準の引き下げ撤回を政府に求めるよう県に申し入れました。日田市から日隈知重市議と矢野美智子元市議が県役員として参加しました。

生活と健康を守る会県連合の福岡健治会長(大分市議)は「安倍政権が閣議決定した2018年度予算案で、13年度から3年連続で切り下げられた生活保護費のさらなる削減を打ち出したことは重大。県は、格差と貧困を拡大する生活保護費の引き下げ撤回を政府に求めよ」と申し入れました。

帯(54%)になる。夫婦の高齢世帯は増額になる」と説明。「生活保護を受けている方から、千円、2千円の減額でも厳しい」という声を聞いている。1万円、2万円と下がる場合、注意を要する」と、多くの生活保護利用者の生活を直撃することを認めました。

県への申し入れに参加した生活と健康を守る会の役員らは「貧困層にいつその負担を強いる安倍政権の姿勢は断じて許せない。憲法25条で規定された生存権保障を真っ向から否定する生活保護引き下げの撤回を政府に求めよ」と重ねて要望しました。壁村室長は「全部が下がっているわけではない。ここはちょっと少なすぎるから、こつちを上げてという調整になっている」と、明確な答弁を避けました。

生活と健康を守る会県連合 生活保護引き下げ撤回を求めよ



▲県に申し入れをする守る会役員(2列目右から日隈、矢野) = 22日、県庁1階会議室

総務省がマイナンバーの「通知書」記載とりやめ

日隈市議は12月議会、マイナンバーカードで個人情報盗み取られる危険性を指摘し、今年2月から印鑑証明書もコンビニで取れるようにする条例の一部改正に反対しました。

個人情報蓄積できるICチップが一体となっているカードを持ち歩く方が、盗難や紛失のリスクを高める」と指摘。「国民が求めている制度を無理に推し進めるのは、あまりに乱暴」と批判しました。

日田市のマイナンバーカードの普及率は、13・4%です。コンビニ

交付にかかる費用は、システム改修経費を含め今年度だけで2千万円を超えます。いま市は、マイナンバーカードの普及率を上げるために、人気漫画「進撃の巨人」を使ったキャンペーンを始めました。

日隈市議は先月19日の議会最終日、「マイナンバーと生年月日、顔写真、個

日隈市議が危険性指摘

コンビニでのマイナンバー利用



平成30年2月1日
スタート!
住民票
ください!

▶マイナンバーカード利用をすすめる市のポスター